

小田急電鉄とJR 東日本 東京都が公募した「MaaS の社会実装モデル構築に向けた実証実験」に選定 ～町田市山崎団地周辺エリアにおける MaaS の実証実験を予定～

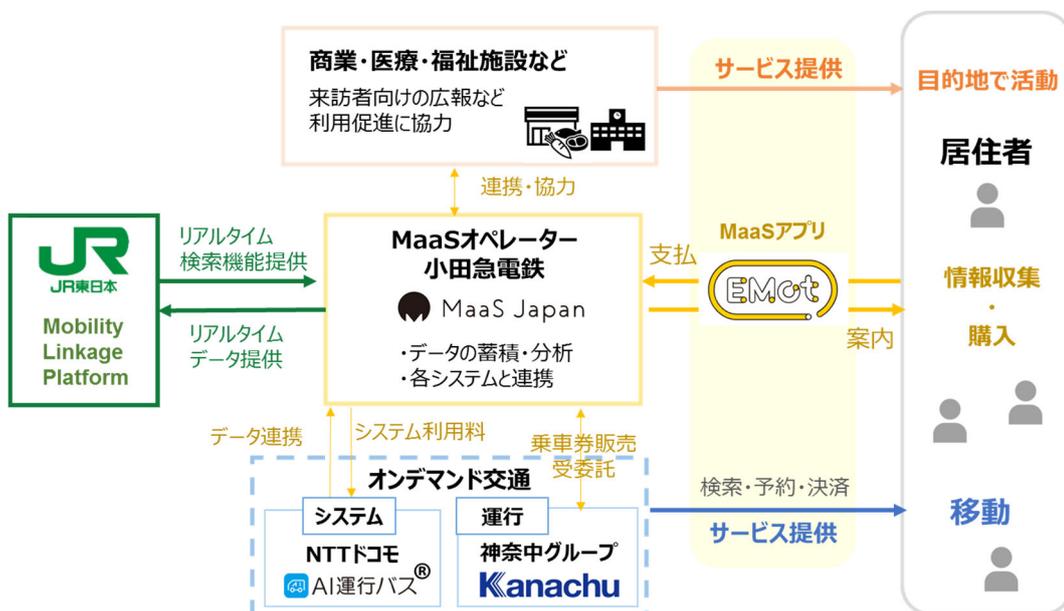
小田急電鉄株式会社（東京都新宿区 取締役社長：星野 晃司／以下「小田急電鉄」）と東日本旅客鉄道株式会社（東京都渋谷区 代表取締役社長：深澤 祐二／以下「JR 東日本」）は、2020年9月16日（水）に、東京都が公募した「MaaS の社会実装モデル構築に向けた実証実験」に選定されましたのでお知らせします。

これは、昨年度の「立川おでかけアプリ」を用いた MaaS の実証実験に続き、鉄道会社間の境界を越えた MaaS サービスの提供を目指した検討の具体的な取り組みとして、町田市山崎団地周辺エリアにて予定しているものです。

本実証実験では、株式会社NTT ドコモ（東京都千代田区 代表取締役社長：吉澤 和弘／以下「NTT ドコモ」）のAI 運行バス®システムを用いた“乗合型オンデマンド公共交通サービス”を、小田急電鉄が開発した MaaS アプリ「EMot」から検索・手配できる形で提供します。また、JR 東日本の首都圏のほぼ全線および首都圏以外の主要路線と、小田急線全線、神奈川中央交通の路線バスのリアルタイムデータを用いて、遅れを加味した経路案内サービスを「EMot」および「JR 東日本アプリ」で提供します。以上の施策を通じて、公共交通の利便性向上による周辺道路の混雑緩和の効果や、対象地域内の連携施設の利用促進について検証します。

小田急電鉄・JR 東日本は、毎日の移動をもっと便利で快適にすることで、地域全体を活性化させ、人々と街にもっといい「いきかた」を提供することを目指します。具体的なサービスのイメージや実証実験開始日などは、詳細が決まり次第別途お知らせします。

【 実証実験イメージ 】



【 実証実験の概要 】

- (1) 実施予定時期
2021年1月中旬～3月中旬
- (2) 対象地域
東京都町田市山崎団地周辺エリア
- (3) 提供するサービス
 - ① AI 運行バスのシステムを用いた「乗合型オンデマンド公共交通サービス」
※小田急電鉄の開発した MaaS アプリ「EMot」で提供
 - ② JR 東日本の首都圏のほぼ全線および首都圏以外の主要路線、小田急線全線、神奈川中央交通の路線バスの「リアルタイム情報を組み合わせた乗り継ぎ経路案内サービス」
※「EMot」に加えて JR 東日本の「JR 東日本アプリ」でも提供
- (4) 本実証実験の企画提案企業と各社の役割

プレイヤー	役割
小田急電鉄株式会社	<ul style="list-style-type: none">・事業の管理・調整・電子チケット発行・決済基盤の開発・ユーザフロントアプリの開発・小田急線全線のリアルタイム運行データの提供
東日本旅客鉄道株式会社	<ul style="list-style-type: none">・リアルタイム運行データを用いた経路案内機能の開発・対象線区のリアルタイム運行データの提供
株式会社 NTT ドコモ	<ul style="list-style-type: none">・乗合型オンデマンド交通システム AI 運行バスの提供
神奈中グループ	<ul style="list-style-type: none">・オンデマンド交通の運行・路線バスのリアルタイム運行データの提供
商業・医療・福祉など地域の施設	<ul style="list-style-type: none">・来訪者向けの広報など、利用促進への協力

【参考1】小田急グループと「MaaS Japan」について

小田急電鉄は、中期経営計画において、「次世代モビリティを活用したネットワークの構築」を掲げており、自動運転バスの実用化に向けた取り組みのほか、複数のモビリティや目的地での活動を、検索から予約・決済まで、一つのサービスのようにシームレスに提供する MaaS の実現に向けた取り組みを推進しています。

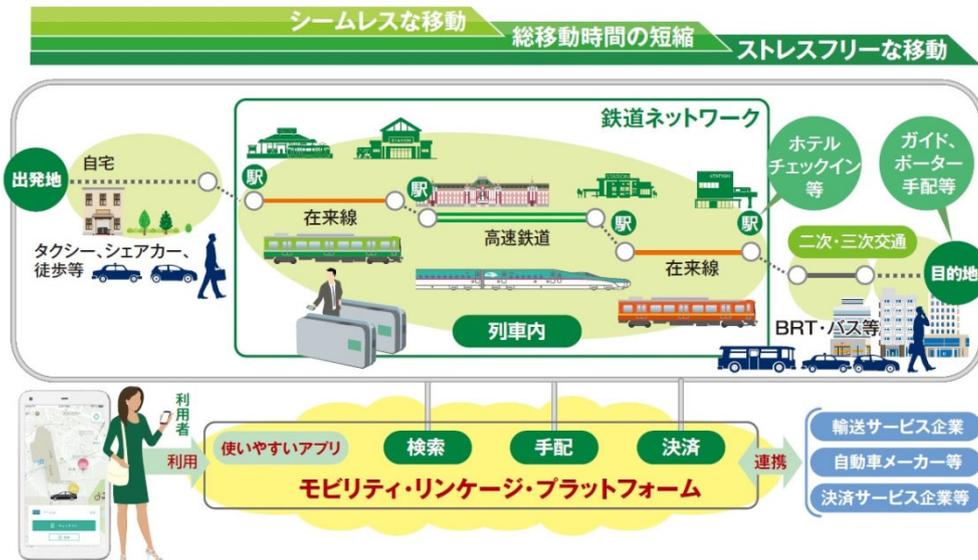
「MaaS Japan」とは、小田急電鉄がヴァル研究所の支援のもと開発している MaaS の実現に必要なデータ基盤のことで、鉄道やバス、タクシーなどの交通データや各種フリーパス・商業施設での割引優待をはじめとした電子チケットの検索・予約・決済などの機能を提供するものです。このデータ基盤は MaaS アプリへの提供を前提とした日本初のオープンな共通データ基盤として、小田急電鉄が開発した MaaS アプリ「EMot」だけではなく、他の交通事業者や自治体などが開発する MaaS アプリにも活用できるものとしています。

本データ基盤を通じて、MaaS への参入を容易とする環境整備を進めており、国土交通省による「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会中間とりまとめ」も踏まえながら、日本のどこにいても「会いたいときに、会いたい人に、会いに行ける。」次世代モビリティライフの実現に貢献していきます。

【参考2】JR 東日本と Mobility Linkage Platform (MLP) について

JR 東日本は、グループ経営ビジョン「変革 2027」において、移動のための検索・手配・決済をお客さまにオールインワンで提供する「Mobility Linkage Platform」を構築し、「シームレスな移動」「総移動時間の短縮」「ストレスフリーな移動」を実現することを目指しています。

これにより、お客さまが 24 時間、あらゆる生活シーンで最適な手段を組み合わせるサービスを利用できる環境を実現します。



【参考3】NTT ドコモの乗合型オンデマンド公共交通サービス「AI 運行バス」について

乗りたいときに行きたい場所まで、自由に移動できるオンデマンド型公共交通システムです。AI（人工知能）を使い、リアルタイムに発生する「乗降リクエスト」から、最適な乗り合わせ（乗り合わせる組合せ）を判断し、「車両配車＋運行の指示」を行うことにより、お客さまにとって効率的な移動を実現します。